

## 6. 追加情報

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

なお、これによる影響はありません。

### [2] 貸借対照表注記

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されており、その金額は、492,798,809円です。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保提供資産)

建 物	442,130,043 円
工具、器具及び備品	9 円

(担保対応債務)

長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)	80,945,000 円
-----------------------	--------------

### [3] 損益計算書注記

該当事項はありません。

### [4] 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	増 加	減 少	当期末株式数
発行済株式数 普 通 株 式	26,000	—	—	26,000
計	26,000	—	—	26,000

### [5] 税効果会計に関する注記

来期は課税所得の発生が見込まれないため、繰延税金資産を計上しておりません。

### [6] 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、地方自治体からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客のリスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は国債、県債、政府保証債であり、年度末に時価の把握を行っております。

借入金の用途は設備投資資金(長期)であります。